

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 功一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	6,319	5,573	12,606
経常損失()	(百万円)	509	886	1,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	433	784	1,766
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	539	812	1,649
純資産額	(百万円)	18,072	15,961	16,967
総資産額	(百万円)	21,883	20,221	21,685
1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	41.71	75.36	170.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.6	78.9	78.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	210	1,169	365
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	218	264	398
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	289	177	301
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	10,018	8,227	9,295

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.56	18.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応といたしましては、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしましたとおり、お客様、協力会社様、従業員及びその家族の生命と健康維持を優先する 社会への影響を配慮し、感染拡大の防止に努める サービスや商品の継続的提供のため最大限の努力をする 経営基盤を維持するという観点から、テレワーク、時差出勤やフレックス勤務並びにWeb会議、電話会議の積極的な利用を引き続き推奨しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰、急激な円安の進行といった要因等により景気の下振れリスクが高まっており、極めて不透明な状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、巣ごもり需要の反動減が長期化しており薄型テレビの出荷台数は低調に推移しております。また、新設住宅着工戸数に関しましては、住宅資材の価格高騰が続いており、さらなる市場の冷え込みが懸念されております。

通信関連機器につきましても、官需向けの需要の回復には今しばらく時間を要する見込みです。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかしながら、放送機器につきましては家庭用機器の落ち込みが大きく、通信用アンテナは官需向けの更新需要の反動減からの復調には至らず、ソリューション事業も伸び悩んだことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,573百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は898百万円（前年同期は530百万円の営業損失）、経常損失は886百万円（前年同期は509百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は784百万円（前年同期は433百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

送受信用製品販売事業

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器の巣ごもり需要反動減の影響等により前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましても、官需向けデジタル無線用アンテナは設備更新の端境期にあるため低調に推移しており、また通信事業者向け基地局アンテナや通信モジュール用アンテナについても計画延期や顧客の減産の影響を受け、前年同期比減となりました。

この結果、売上高は4,919百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は267百万円（前年同期は119百万円の営業利益）となりました。

ソリューション事業

マンションや商業ビル内の共聴工事が底堅く推移しましたが、小型の案件が中心であったこともあり、売上高654百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は43百万円（同1.4%増）となりました。

財政状態につきましては、まず、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品の増加と、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末比1,464百万円減の20,221百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金増加と、工事未払金や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比458百万円減の4,260百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,006百万円減の15,961百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末78.2%から78.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、1,169百万円（前年同期は210百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少や減価償却費の計上による増加と、税金等調整前四半期純損失の計上、棚卸資産の増加や特別退職金の支払による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は、264百万円（前年同期は218百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、177百万円（前年同期は289百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の借入収入による増加と、配当金の支払による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、488百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
瀧澤 豊	東京都北区	861	7.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	838	7.45
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	806	7.17
瀧澤 功一	東京都豊島区	778	6.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	538	4.78
瀧澤 賢二	東京都豊島区	520	4.62
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	500	4.44
西川 喜代子	東京都東久留米市	491	4.36
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	482	4.29
大野 榮子	埼玉県飯能市	447	3.98
計	-	6,263	55.65

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は826千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,045,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,247,800	112,478	同上
単元未満株式	普通株式 7,200	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	112,478	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式826,800株(議決権の数8,268個)を含めております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	3,045,000	-	3,045,000	21.29
計	-	3,045,000	-	3,045,000	21.29

(注)従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,295	8,227
受取手形、売掛金及び契約資産	3,051	2,477
電子記録債権	487	524
有価証券	199	201
商品及び製品	1,909	2,401
仕掛品	70	78
原材料及び貯蔵品	1,192	1,485
未成工事支出金	34	16
その他	683	677
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,925	16,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,554
減価償却累計額	4,165	4,340
建物及び構築物(純額)	1,345	1,214
機械装置及び運搬具	1,533	1,584
減価償却累計額	1,236	1,266
機械装置及び運搬具(純額)	297	318
工具、器具及び備品	2,878	2,921
減価償却累計額	2,532	2,594
工具、器具及び備品(純額)	346	326
土地	698	698
リース資産	142	145
減価償却累計額	96	108
リース資産(純額)	46	36
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	2,736	2,594
無形固定資産		
ソフトウェア	180	161
ソフトウェア仮勘定	1	0
その他	2	2
無形固定資産合計	184	164
投資その他の資産		
投資有価証券	836	380
繰延税金資産	46	49
その他	955	943
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,838	1,372
固定資産合計	4,760	4,131
資産合計	21,685	20,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553	1,720
短期借入金	-	60
工事未払金	128	59
リース債務	18	16
未払法人税等	3	53
未払費用	170	133
賞与引当金	236	129
その他	1,145	817
流動負債合計	3,257	2,991
固定負債		
リース債務	24	16
退職給付に係る負債	734	683
株式給付引当金	319	272
長期未払金	156	123
繰延税金負債	225	172
その他	0	0
固定負債合計	1,460	1,268
負債合計	4,718	4,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,383	6,290
利益剰余金	8,549	7,537
自己株式	3,157	3,030
株主資本合計	16,449	15,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	126
為替換算調整勘定	314	362
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	518	490
純資産合計	16,967	15,961
負債純資産合計	21,685	20,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,469	4,919
完成工事高	850	654
売上高合計	6,319	5,573
売上原価		
製品売上原価	3,694	3,568
完成工事原価	521	436
売上原価合計	4,216	4,005
売上総利益	2,103	1,568
販売費及び一般管理費	2,633	2,467
営業損失 ()	530	898
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	21	10
有価証券評価益	-	1
その他	9	23
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
支払利息	3	7
為替差損	10	20
その他	1	0
営業外費用合計	15	28
経常損失 ()	509	886
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102
特別利益合計	-	102
特別損失		
固定資産処分損	7	1
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純損失 ()	520	785
法人税、住民税及び事業税	16	18
法人税等調整額	103	19
法人税等合計	86	1
四半期純損失 ()	433	784
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	433	784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	433	784
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	137	73
為替換算調整勘定	34	47
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	106	27
四半期包括利益	539	812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	812
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	520	785
減価償却費	281	293
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	53
株式給付引当金の増減額(は減少)	52	47
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	9	-
賞与引当金の増減額(は減少)	87	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
有価証券評価損益(は益)	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	2	102
受取利息及び受取配当金	26	14
支払利息	3	7
為替差損益(は益)	0	25
固定資産処分損益(は益)	7	1
売上債権の増減額(は増加)	1,165	580
棚卸資産の増減額(は増加)	95	645
仕入債務の増減額(は減少)	388	59
その他	275	59
小計	287	900
利息及び配当金の受取額	25	14
利息の支払額	3	9
特別退職金の支払額	-	306
法人税等の支払額	99	16
法人税等の還付額	-	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	176	198
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	453
貸付金の回収による収入	0	0
その他	42	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	101
短期借入金の返済による支出	-	40
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	279	227
リース債務の返済による支出	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	10,306	9,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,018	8,227

【注記事項】

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。また、2022年8月25日開催の取締役会において、追加拠出を行うことを決議いたしました。これに伴い2022年9月12日に本信託が当社株式400,000株を追加取得しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、385,000株、当第2四半期連結会計期間536百万円、746,800株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定(役員向け)に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、あわせて「当社株式等」という。)を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当第2四半期連結会計期間68百万円、80,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	951百万円	962百万円
賞与引当金繰入額	233	0
法定福利費	200	173
退職給付費用	40	38
株式給付引当金繰入額	39	11
役員株式給付引当金繰入額	9	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	10,018百万円	8,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,018	8,227

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	26	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	227	21	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,469	850	6,319	-	6,319
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,469	850	6,319	-	6,319
セグメント利益	119	42	162	692	530

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,919	654	5,573	-	5,573
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	4,919	654	5,573	-	5,573
セグメント利益又はセグメント損 失()	267	43	224	674	898

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	送受信用品販売事業	ソリューション事業	
財又はサービスの移転時期			
一時点	5,469	563	6,032
一定の期間	-	286	286
顧客との契約から生じる収益	5,469	850	6,319
外部顧客への売上高	5,469	850	6,319

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	送受信用品販売事業	ソリューション事業	
財又はサービスの移転時期			
一時点	4,919	585	5,504
一定の期間	-	69	69
顧客との契約から生じる収益	4,919	654	5,573
外部顧客への売上高	4,919	654	5,573

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	41円71銭	75円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	433	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	433	784
普通株式の期中平均株式数(株)	10,383,753	10,411,904

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間400,619株、当第2四半期連結累計期間484,614株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。